



# 山口としや 通信 第48号

## 能登半島地震の被災者支援を

1月1

日の能

登半島地震により、甚大な被害が発生しました。亡くなられた方に哀悼の意を表すとともに、被災された方へお見舞い申し上げます。

ライフラインの復旧がなかなか進まず、復興には長時間かかる見込みです。本市の被害は幸いにも少なかったです。その分、被災者支援に取り組みなければなりません。本市には、集団避難者を含め、約300名の方が避難生活を送っています。(3月19日現在)避難者のケアを始め、被災地への人的応援を行っていきます。

本市には森本富樫断層があり、いつ地震が起きてもおかしくないと言われています。その対策を、市役所だけでなく、4月からスタートする地域コミュニティ組織でも、考えていかなければなりません。市民の皆さんのご協力をお願いいたします。



災害対応で過重労働になっている市職員。その負担軽減で、議会として、30分の質問時間を20分に自粛しました。(3月13日の一般質問にて)

## 2024年3月議会報告

# 能登半島地震を教訓に防災対策を急げ

(質問)本市の防災力を体系的に強化するため、防災基本条例を制定しては。

→(総務部長)本年4月より全28地区で地域コミュニティセンターがスタートし、それぞれの地域で防災を切り口に取り組む。まずは、各地域における地区住民の防災意識の啓発や防災訓練などの取り組みに支援していくことが重要。制定には、能登半島地震の経験を踏まえて、改めて市、地域、市民などの役割を整理するとともにコミュニティ組織内で防災に対する議論の深まりも必要。引き続き研究していく。

(質問)防災力向上のために必要な事項を条例で定め、そこを目指して、市、市民、事業者が取り組む必要があるのでは。

→(総務部長)市の意思を示す上でも基本条例は重要。地域コミュニティ組織の中で地域の課題を十分吟味し、その上で体系的

なものを作り上げていきたい。地域の議論がもっと深まる必要があると考えている。

(質問)森本富樫断層による地震の本市の上下水道の被害想定は。

→(上下水道部長)水道管の被害想定は、約1340カ所、下水道については耐震基準を満たしている施設が少ないため、多くの被害が想定されている。

(質問)調べてみたところ、本市の上水道の耐震化率は約38%。下水道の耐震化率は数%の状況。早急に耐震化率100%の実現は財政的に難しく、限られた予算を有効活用するため、大きな被害が想定されている地域から耐震化すべきでは。

→(上下水道部長)水道は、水道事業ビジョンの管路地震被害分布図を基に、被害が大きいと想定される地域から順次整備を進めている。下水道は下水道総合地震対策計

画に基づき、緊急車両の交通阻害を抑制するため、液状化想定範囲上の緊急輸送路や防災拠点及び避難所からの下水管の耐震化やマンホールの浮上防止対策などを行っている。今後も計画的な耐震化に努める。

（質問）もし、仮に森本富樫断層による地震で大きな上下水道の被害が発生した際は、他の市町からの応援が必須、他市町からの援助を受け入れる実効性のある計画「受援計画」を策定しては。

→（上下水道部長）上下水道とも、受入計画については未整備。先進地の受援計画を参考に、今回の被災地の状況も踏まえて、上下水道に限らず、市全体で取り組む必要がある。

（質問）なるべく早く策定を。

→（上下水道部長）今回の検証を進める中で、多くの意見を集約しながら、できるだけ早く策定したい。

（質問）大きな被害が予想されている地域には、災害時に使用できる井戸を市として確保しておいては。

→（上下水道部長）市として、井戸を確保することは一つの手段だが、常に使用していないと水質悪化につながる。まずは災害時協力井戸の制度普及と登録数の増加に向け、企業などへのはたらきかけをこれまで以上に強くすすめていきたい。

（質問）市内では一部県水を利用しているが、耐震化されていないと伺った。いつ頃耐震化されるか。

→（上下水道部長）山島台ニュータウンや鶴来地域で県水が供給されている。県では、既設送水管とは別ルートで、耐震性の高い送水管を整備する2系統化事業を優先してすすめており、市内の既設送水管の耐震化は未定であるとのことである。

（質問）早期に耐震化するよう県に要望しては。

→（上下水道部長）既設送水管は、敷設後40年以上経過しており、老朽化が懸念される。早期の耐震化を要望する。

（質問）トイレトレーラーについて22年の9月会議の一般質問した際、前山田市長が「全国で18の自治体が導入し、災害時トイ

レネットワークプロジェクトに加盟し、災害時には相互に派遣することになっており、前向きに検討したい」と答弁し、2025年度に購入予定となっている。1年前倒しし、24年度に購入できないか。

→（上下水道部長）今回の能登半島地震では、災害派遣トイレネットワークプロジェクトに加盟している自治体から、奥能登2市2町に加え、七尾市に派遣され、活躍している。今回の地震対応においては、トイレの確保が大きな課題になった。県では災害時のトイレの確保策について、今回の災害対応を検証する中で、市町とともに検討するとのこと、その検討に参画したい。



能登町に派遣された、新潟県見附市のトイレトレーラー

トイレトレーラーの導入にあたっては、保管場所や牽引車の免許取得など、解消すべき課題もあることから、現段階において購入時期を前倒しすることは困難。

（質問）22年度には、24年度に購入する予定になっていたが、今年になって、25年度に購入することとし1年先送りされた。また、先送りすることはないか。

→（総務部長）トイレトレーラーは、簡易トイレや仮設トイレに比べ清潔で、使う人にとって安心感がある。ただ1台購入に牽引車の購入などを含め、約3000万円かかる。県は、市町とともにトイレトレーラーの配備に関して検討していくとのことであり、前倒し購入は考えていない。今後の検討を踏まえ、25年度に購入するか判断したい。

**としゃ千エック** 能登半島地震では、ライフラインの中で、上下水道の復旧に時間がかかっています。森本富樫断層による地震が想定されている本市にとって、上下水道の備えは特に重要です。

# 白山手取川世界ジオパークの認知度向上を

(質問) 市長は今会議の提案理由説明の中で、「市民の皆さんに日々の暮らしがジオパークと密接な関わりのあることを知っていただくことが重要」と述べている。そのため、市民の皆さんにより知っていただくための機会を増やすため、各地区でジオパークの報告会を開催しては。

→(市長) 白山手取川ジオパーク推進協議会では、市内外の各種団体や企業を対象に、まちかど市民講座や水の旅案内人講座などの研修会を随時開催し、ジオパークの活動についても併せて報告している。23年度は、46回の研修会を開催した。24年度は年度当初に各地区のコミュニティセンターに研修の案内を行い、積極的な利用を促すとともに、市内外の方々に対しても、あさがおテレビやホームページ、SNSなど様々な媒体を活用し、幅広く周知していく。



獅子吼高原から見える手取扇状地。重要なジオポイントです。

(質問) 申込みを待つだけでなく、こちらから出向くことが必要では。

→(市長) 議員言われるとおり、待つばかりでなく、積極的な取り組みも必要と思っている。

(質問) ベトナムで行われるアジア太平洋ジオパークネットワーク国際会議に参加する予算が盛り込まれている。参加する際、他の世界ジオパークと友好関係を結ぶ取り組みを行っては。

→(市長) 昨年9月の世界会議などでつながりのできた韓国の漢灘江(ハンタンガン)ジオパークやフィンランドのインパクトクレーターレイクジオパークなどと交流を行ってきた。世界ジオパークの仲間入りしたばかりなので、まずは、国内外の様々なジオパークと交流を行うことが重要と考えている。こうした交流の中で、友好関係の締結も含め、白山手取川ジオパークの発展につながる方法を検討していきたい。

(質問) ウルト라마ラソンが中止となり、ともに主催していた岐阜県白川村との連携事業がなくなった。隣接する白川村との連携は重要ではないか。官民の協力関係を維持し、発展させるべきでは。

→(市長) 白川村とは、2013年に観光都市交流に関する協定を結んでおり、これまでも商工観光団体などと協力して、白山や白山白川郷ホワイトロードを活用したイベントや観光PRを行ってきた。

本市はユネスコ世界ジオパーク、白川村は世界遺産に登録され、ともに白山ユネスコエコパークの構成地域でもあり、白山白川郷ホワイトロードでつながっている白川村との連携は、本市の観光振興に欠かせない。また、白川村と通年通行できるよう飛騨地域から小松空港間の国道360号の整備促進に向け、白川村と連携を図っている。

引き続き環白山広域観光推進協議会で行うPR活動や白川村のどぶろく祭り、民間団体で構成する白山林道振興協議会の雪おくり祭りのイベントなどにおいて、白川村と連携しながら観光誘客に取り組んでいきたい。

(質問) 大きな事業がなくなった。それにかわる事業は検討されているのか。

→(観光文化スポーツ部長) 今のところ具体的に決まっていない。相互にできるイベントなどができればすすめていきたい。

としゃチェック

世界ジオパークに認定されまもなく1年になります。これまで、世界認定を目標にやってきましたが、これからは、更なる認知度向上、ジオパークを活かす施策に力を入れていく必要があります。

# ジオパーク発表会が必要か、疑問

(質問) 部活動の地域移行について、今年度度設けた協議会ではどのような議論になっているのか。

→(教育長) 中学校部活動の地域連携及び地域クラブの在り方協議会を設置し、2回開催した。26年度を地域移行の目標に、指導者の確保、学校と連携したクラブの実証実験の実施など、具体的に議論している。また、総合教育会議や教育委員会議において、市長や教育委員の意見も伺っている。

(質問) 全ての部活動を一斉に地域移行するのは困難。一部の部活動で先行実施を。

→(教育長) 現在市全体で剣道部が、それぞれの地域の団体で取り組みを始めた部活動もある。今後も、スポーツ協会、文化協会などと情報交換を重ねながら、この取り組みが広がるようにしたい。

(質問) 指導者を確保するため、教員の地域移行した後の指導者としての任用について、制度をつくり準備を進めては。

→(教育長) 指導者の確保は大きな課題。教員を地域クラブの指導者とすることが新たな業務を課すことにつながるよう配慮していく必要がある。今後も、在り方協議会を中心に協議していくとともに、国や県の動向を参考に、教員の兼業を許可する要件を明らかにしていきたい。

(質問) 視察した岐阜県下呂市では、教員の希望を調査し、休日の部活動の指導者をやりたい場合、任用する制度をつくっていた。兼業について、クリアできるのでは。

→(教育長) 教員の兼職兼業については、市教委の管理規則で定める。県教委では認めている。県教委を参考に、本市の規則にも定められるよう検討していきたい。

(質問) 各小学校で取り組んだジオ学習の成果発表会を開催する予算が盛り込まれて

いるが、この事業と目的と方法は。

→(教育長) 小学4年生を参加の基本とし、プレゼンテーションや劇、クイズ形式など、各校の発表を聞き合い、子どもたちが各地の良さや特徴を知ること、白山市に誇りと愛着を持つことが目的。また、学習の成果を発信することで学びは一層深まる。



白山手取川ジオパークキャラクター  
ゆきママとしずくちゃん

(質問) ジオパークを学ぶことは大切だが、他の市町と比較して、ジオ教育に取り組む分、教員の業務が増えることになる。具体的な削減業務を示せないか。

→(教育長) 各校の業務負担の適正化を図っていくことが重要。ジオ学習が計画的に進められるよう教育課程上にジオパークに関わる内容を位置づけたものを示したり、他校の実践を紹介する具体的な体験活動や授業の指導案を載せた実践事例集を作成した。小学3年生対象の本市独自の学力テストを廃止したことなど、業務の削減や効率化にも取り組んでいる。

(質問) 小学4年生の総合的な学習の時間ではプログラミング学習や英語学習を実施している。どこで、ジオ学習を行うのか。

→(教育長) 何らかの時間を削らなくてはならない。どの時間を削るかは、指導計画の問題になるが、授業時間のプラスにならないよう各学校に指導していく。

(質問) 校内研究を各学校で行っているが、その主題をジオパークにし、授業研究の負担を市として軽減できないか。

→(教育長) 校内研については、各学校の裁量になる。教委から押しつけるわけに行かない。ジオ学習を探究的な学習の素材として、扱うのであれば、整合性もある。各学校で工夫してほしい。



ジオ教育は大切ですが、発表会が必要なのか疑問です。子どもたちが楽しく学ぶためには、まず興味を持つことが大切です。発表会ありきにならないような指導が求められています。

※市政へのご意見、ご要望をお寄せください。

e-mail : toshiya6537@yahoo.co.jp

TEL : 275-0179

FAX : 275-0924